事例No.	1107
公表年度	R2
団体の属性	中核市
団体名	滋賀県大津市

事例区分	一般行政

タグ	・税財政 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	間伐や路網整備等の取組

事例内容・タイトル

協定に基づく市による間伐の実施

出典

森林環境譲与税の取組事例集（令和２年10月）

滋賀県　大津市（協定に基づく市による間伐の実施）

- 四季を彩り、特色ある景観や生態系を維持してきた里山は、地域に利用されることでその防災機能が維持されるような管理がなされてきたが、社会情勢の変化等より管理利用されずに荒廃し、有害鳥獣の住処となったり地域住民に支障を及ぼす事態も発生している。そこで、本税を活用し、地域住民が里山を安心して利用できる森林として整備し、引き続き里山の機能が維持されることを支援する方針。
- 令和元年度においては、以下の取組みにより間伐等（0.86ha）を実施し、里山の機能が維持されることを支援。
  - 市、森林所有者、維持管理主体の三者で協定を締結。
  - 協定締結後、市は間伐等を実施し、維持管理主体は５年間、日常の維持管理を実施する。

□ 事業内容

1　里山防災・緩衝帯整備事業

- 市、森林所有者、維持管理主体の三者で「里山防災・緩衝帯整備事業の実施に関する協定」を締結する。
- 市は協定に基づき、里山が持つ防災機能を高めるために、倒木等により人家等保全対象へ危険を及ぼすと想定される危険木の伐採、里山の防災機能を低下させている上層木の間伐を行う。
- 維持管理主体は、里山の防災機能を保持できるよう、５年間、日常の維持管理を行う。

【事　業　費】1,195千円（全額譲与税）

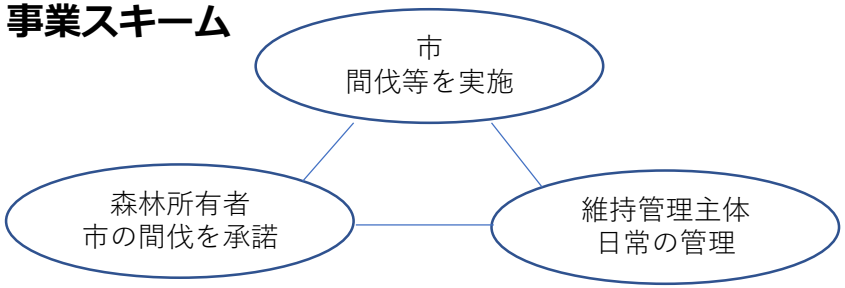
【実　　績】間伐0.86ha、危険木伐採16本





（事業１：里山防災・緩衝帯整備事業）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 滋賀県にも同様の事業メニューがあり、実施しているところであるが、面積要件を緩和し、地元からの要望に対してより細やかに対応できるようにした。
- 森林所有者が当該森林の維持管理主体となることが一般的であるが、地域住民が里山を親しんでいただけるよう地元自治会に維持管理主体を務めていただいた。

◇ 基礎データ

①令和元年度譲与額	25,443千円
②私有林人工林面積（※１）	6,893ha
③林野率（※２）	53.8%
④人口（※３）	340,973人
⑤林業就業者数（※４）	95人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」
※２：「2015農林業センサス」　　※３，４：「H27年国勢調査」